

令和2年度（2020年度）行政評価シート【個表】

令和 2 年 8 月 6 日

評価対象事業		評価者	広報広聴課長 内田 彰三	
共創-10	実施事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	主管課	広報広聴課
	広聴事業		関連課	
総合計画上の位置付け	分野	市民自治	施策の方針	市民自治

1 事業の目的

対象	市民
意図	市民ニーズを把握し、今後の行政計画に反映させるとともに、市政全般について理解を深めてもらうため。
効果	市民と行政の相互理解を深め、円滑な市政運営に資する。

2 令和元年度(2019年度)に実施した事業の概要

インターネット環境を活用した「市政e-モニター制度」において2回のアンケートを行ったほか、LINEによるアンケートを実施し、市民の意見を把握した。自治会町内会とのふれあい地域懇談会、ふらっとミーティング、市民活動グループとの市長カフェ、若者との青少年トークなど、広聴懇談会を開催し、様々な角度から市民の意見を把握した。

3 事業費等基礎データ

データ区分	30年度(2018年度)決算	01年度(2019年度)決算	データ区分	02年度(2020年度)当初予算	備考
人口等のデータ	人口	176,308人	人口	176,608人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
	世帯数	81,763世帯	82,444世帯	世帯数	
運営資源状況	事業の対象者数		事業の対象者数		
	決算値(千円)	95	122	当初予算(千円)	254
	国県支出金			国県支出金	
	地方債			地方債	
	その他			その他	
	一般財源	95	122	一般財源	254
事業経費運営	人員配置数	1.5	人員配置数	1.5	
	人件費(千円)	11,884	12,212	人件費(千円)	12,763
	総事業費(千円)	11,979	12,334	総事業費(千円)	13,017
	市民1人当りの経費(円)	68	70	市民1人当りの経費(円)	74
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)	

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない	
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない	
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある	
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいか	2. 廃止・休止による影響は小さいがある	
有効性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である	
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
			○-2. 既に市民等と協働して適切に事業を実施している
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済	協働実施済の場合のパートナー 市政e-モニター、自治町内会、LINE登録者
事業内容の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> a:事業内容を見直す ⇒ <input type="checkbox"/> b:事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c:事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d:他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> その他 市政e-モニター制度の存続の検討及び、LINEアンケートの拡大 事業へ統合
	<input type="checkbox"/> A:予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B:予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C:予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	現在の予算規模の広聴活動を継続しつつ、内容の見直しを行う。なお、新たな広聴事業の検討や既存事業の拡充に伴い、事業の手法によっては、予算編成を見直す必要がある。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	市民のニーズを的確に捉え、広く市民の意見を市政に反映するため、広聴事業の見直し並びに充実が必要と考えており、削減の余地はない。市政e-モニターの登録者数は微増であるが回答率は伸び悩んでいる。このため、今後は手法の見直しを行い登録者数が順調に増えているLINE上でのアンケートを積極的に活用していく。		

令和元年度(2019年度)事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)	様々な手法で市民ニーズの把握に努めているが、マーケティングの視点を取り入れるなどの取り組みが必要である。市政e-モニターの登録者数の増加を図るため、引き続き募集活動を行う。併せて、登録者数の増加に伴い、個人情報を適切に運用管理するための手法を検討する必要がある。	
課題解決のために行った令和元年度(2019年度)の取組	市内5箇所ですらつとミーティングを行い、市長と直接市民が懇談する場を設け、意見交換を行った。新たにLINEアンケートを実施し、市民からの意見を聴取した。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	市政e-モニターの登録者数の増加に伴い、個人情報を適切に運用管理するための手法を検討したが、効率性や有効性を鑑みると別の手法を検討すべき段階にきている。	

◎ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	市政e-モニター登録者数(令和元年度最終アンケート時の登録者数)								
団体名	鎌倉市	大和市	相模原市	成田市	日立市	箕面市	京田辺市		
他市実績	502	4,897	127	830	216	196	254		
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	他市の登録者数等を参考としつつ、市政e-モニター以外のアンケート事業を検討する時期にきている。								

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	市政e-モニター登録者数						単位	人	指標の傾向	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)			
より多くの市民の声を抽出し、その声を有効なものとして、市政に反映していくため。	目標値	500	600	900	1,200	1,500	2,000			
	実績値	311	384	438	446	453	520			
	達成率	62.2%	64.0%	48.7%	37.2%	30.2%	26.0%			
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	登録者数は順調に伸びてはいるものの、達成率は低い。今後は、本制度に代わる仕組みを検討する必要がある。									